



第12回東アジアサミット(EAS)経済大臣会合 2024年9月21日 ラオス ビエンチャン

ASEANメディア声明 (仮訳)

- ASEAN加盟国(AMS)、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド、ロシア連邦、米国は、2024年9月21日にラオスのビエンチャンにおいて、第12回東アジアサミット(EAS)経済大臣会合を開催した。会合は、ラオスのマライトーン・コンマシット商工業大臣が議長を務めた。
- ASEANの速報値によると、2023年のEAS参加国の名目GDP合計は62.3兆米ドルであった。また、ASEANと非ASEAN EAS参加国との物品貿易は1兆7000億米ドルとなったことに留意した。非ASEAN EAS参加国からASEANへの外国直接投資(FDI)は、1246億米ドルとなった。
- 会合は、気候変動や産業政策など、地域のサプライチェーンの強靱性に影響を与える可能性のある地域的及び世界的な経済課題について意見交換を行った。会合は、これらの課題を乗り越え、サプライチェーンの強靱性を強化するために、特にデジタル改革と持続可能性の分野において、経済の統合と協力を更に強化することへのコミットを再確認した。
- 会合は、気候変動と地球温暖化の影響を考慮し、カーボンニュートラルの達成とエネルギー安全保障の強化のため、地域協力を強化することへのコミットを再確認した。会合は、包摂的かつ持続的なポストパンデミックの回復を達成するために、地域の包括的な対応において、デジタル技術を引き続き活用し、持続可能性を取り入れることの重要性を強調した。また、ポストパンデミックの回復に対する負の経済的影響を緩和するため、地域におけるより緊密で深い協力と協調の必要性に留意した。
- 会合は、2024年2月26日から3月2日にかけてアラブ首長国連邦のアブダビで開催された第13回世界貿易機関閣僚会議(WTO MC13)の成功裏の結果を認識した。会合は、現在の貿易上の課題に対応するための有意義な推進力を提供し、利用可能な機会を活用し、WTOが適切に機能することを確保するため、WTOを中核とする多角的貿易体制の能力を維持し、強化するというWTO加盟国の決意を含む、MC13の成果に留意した。会合は特に、東ティモール民主共和国のWTO協定への加盟に関する閣僚決定を歓迎した。会合は、東ティモールのWTO加盟が東ティモールのASEAN加盟への重要な足がかりとなることを認識した。また、会合は、WTOの活動における開発の側面の中心性を再確認したWTO MC13の具体的な成果を快く留意した。
- 会合は東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)による、EAS地域におけるデジタルトランスフォーメーションや持続可能な開発など、新たな課題に取り組んでいることを歓迎

迎した。会合は、ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター (E-DISC) が、政策研究や技術支援活動を通じて、域内のデジタルトランスフォーメーションに貢献していることを認識した。会合は、脱炭素で持続可能な経済のための市場の可能性と規制のエコシステムに関する分析を提供するERIAの「Navigating the Path to a Net-Zero Economy: Decarbonization and Sustainability Initiatives in East Asia Summit (EAS Countries)」に留意した。会合は、ERIAのアジア・ゼロ・エミッション・センターなどを通じて、持続可能なイニシアティブを加速させるため、複数の利害関係者にまたがる取組が提案されたことに留意した。

7. 会合は、第 42 回 ASEAN 首脳会議で採択された「東ティモールの ASEAN 正式加盟に向けたロードマップ」の実施の進捗に留意した。東ティモールのコミットに励まされ、会合は、東ティモールが EAS 経済関係の主流への統合を促進するため、キャパシティ・ビルディングと技術支援の提供を継続することへの協力を再確認した。また、会合は、東ティモール政府に対し、ASEAN 加盟に向けた努力を強化するよう奨励した。
